

2 ①自治体向けビジネス ◆防災ソリューション

# 原子力防災を含めた防災・危機管理の トータルソリューションの展開を加速

災害発生前／災害発生後／復旧・復興期まで各フェーズに対応した幅広い防災・危機管理ソリューションと原子力防災ソリューションの展開を加速するNTTアドバンステクノロジー（以下、NTT-AT）。リスク管理・危機対応を基軸にした最近の状況を紹介します。

## 3つの主力防災・危機管理ソリューションの展開に注力

10年以上前から防災ソリューションの展開に注力してきたNTT-ATは、平時（災害発生前）～災害発生後～復旧・復興期まで、各フェーズごとに幅広いソリューションを提供している。トータルソリューション事業本部セキュリティ営業SE部門の小池成人担当部長は、「“防災のことならNTT-AT”と言われることを目指し、商材の拡充に取り組んできました。その結果、自治体向けの製品・サービス・ソリューションの中で、防災分野が弊社の強みの一つとなっています」と語る。

また、営業本部第五営業部門の石

川寿明担当課長は、「現在、自治体様が整備を進めている①防災情報伝達制御システム、②総合リスクマネジメント支援システム『KADAN®』、③広域災害事前対応登録システムの3つのソリューション展開に注力しています」と述べている。

①はすでに全国の20以上の自治体への導入実績を誇る主力商材である。また②は、今年からNTT事業会社からの展開を開始したソリューションで、NTT研究所の研究成果を活用したものだ。リスク管理や危機対応のプロセスを明確化し、それぞれのプロセスで実行すべきことを一元的に管理することで災害対策本部や危機管理センターにおける果敢な判断・指示を支援。また、内閣府



NTTアドバンステクノロジー株式会社  
[左]トータルソリューション事業本部  
セキュリティ営業SE部門  
担当部長 小池 成人氏  
[右]営業本部 第五営業部門  
担当課長 石川 寿明氏

が推進するタイムライン（防災行動計画）機能も実装し、平時の防災訓練にも活用できるのが大きな特長だ。さらに③は、国の進める“共助”の取り組みに対応したもので、すでに20数自治体への導入実績がある。

避難行動要支援者及び要配慮者名簿の作成管理や個別計画作成はもちろん、平時における見守り活動や災害時における安否確認作業などの業務を支援するシステム。地図と台帳情報を連携し、防災マップ作成の支援機能も実装している。

## 業務の洗い直しに基づく 新材の拡充にも注力

以上の3つの主力ソリューション以外にも、他にはない特徴的な商材もラインナップしている。1つは、「きずな支援ねっと」だ。これは、アタッシュケース1つに災害発生後の避難所での避難者の受け入れ・避難者情報の共有機能を納めたものだ。また、大規模災害時の通信サービス中

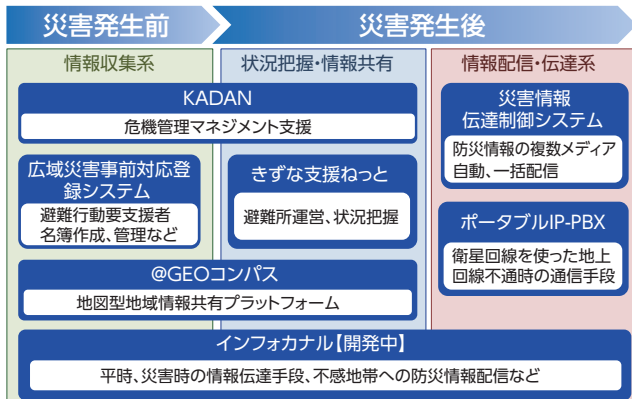


図1 自治体向け防災・危機管理ソリューション（簡略版商材マップ）

断の状況下で、自治体職員や住民が臨時の通信手段としてスマートフォンから衛星携帯電話を利用可能にする「ポータブルIP-PBX」も特徴的な商材だ。さらに、自治体向けGoogle Mapsのマッシュアップサービスを活用した地図型地域情報共有プラットフォーム「@GEOコンパス(アットジオコンパス)」や、不感地帯への防災情報配信や見守りサービスを可能にする「@InfoCanal(アットインフォカナル)」(近々サービス開始予定)があげられる。

今後の展開について小池担当部長は、「導入実績のある自治体様に、他の商材も合わせて導入していただけるよう提案活動を強化・加速します」と語る。また石川担当課長は、「既存商材ありきではなく、お客様の業務から見た“お困りごと”を洗い直し、そこに貢献できる新商材の拡充に注力します」と述べている。

### 放射線モニタリングポスト市場で、独自の強みを発揮するNTT-AT

原子力防災では、環境放射線量の継続的な測定・公表は極めて重要だ。原子力防災ソリューションの展開に注力するクラウドソリューション事業本部クラウドイノベーションBUの岸本亨主幹担当部長は、「2011年3月の福島第一原子力発電所事故を契機に、国及び地方自治体での放射線モニタリング需要は大きく拡大しました。NTT-ATでは事故前からモニタリングポストの伝送機能を開発した経緯から、いち早く“放射線モニタリングポストのデータ伝

送・収集・公開のクラウドサービス”に着手し、測定機器ベンダーと協力しながら今日まで数多くのサービス提供実績をあげてきました」と語る。

また、宇田川理恵担当課長は、「弊社が放射線モニタリングポスト市場で独自の存在感を発揮できている主な要因は、高度な技術力です。ネットワーク・情報・セキュリティの3つの技術領域に精通した複合型技術者集団ならではの技術力を生かし、原子力防災ソリューションのコア(ノウハウ)領域である、①様々な通信要件(現在は無線が中心ですが)に対する適切な伝送方式設計、②マルチベンダー構成の様々な測定器とのハードウェアインタフェース設計、③国管理システム等との他システム連携ゲートウェイを提供している強みがあります」と強調する。

具体的には、①は衛星携帯通信、地上携帯通信、専用線通信、閉域網、簡易無線通信等の要件に対する適切な通信制御、リカバリー設計、セキュリティ設計、②は様々なメーカーの様々な測定器等の機器特性と伝送データを考慮した適切なハードウェアインタフェース設計、③は国、自治体テレメータシステム、電力会社等とのシステム連携機能だ。

### モニタリングポストを軸に、応用分野への事業拡大を目指す

NTT-ATは、モニタリングポストのクラウドサービスで独自の地歩を築いているが、この実績・経験を軸に応用分野への事業拡大に取り組んでいる。その最初の取組みが、ダ



NTTアドバンステクノロジー株式会社  
クラウドソリューション事業本部  
クラウドイノベーションBU  
[左]主幹担当部長 岸本 亨氏  
[右]担当課長 宇田川 理恵氏

トモニタのクラウドサービスだ。

国の「原子力災害対策指針」が、本年9月に大きく改定され、特に緊急時モニタリングの記述が大きく変わった。具体的には、大気モニタ(ダストモニタ)、つまり塵の中にとどの程度の放射能濃度があるかを測定する仕組みの整備を原子力発電所所在地県や隣接県、原子力施設等に義務付けたのである。

この指針を踏まえNTT-ATでは、放射性プルームのデータ管理をクラウド上で行う仕組みを試行的に確立。すでにこの整備事業を先駆けるに1件受注し、共同で管理方法の確立を進めており、年度内にもう数件実施する予定という。

岸本主幹担当部長は、「来期以降、ダストモニタの市場は急拡大すると思っています。今後は、ダストモニタクラウドに加え、可搬型気象計クラウド、屋外設置のモニタリング機器の監視・運用・保守のクラウドサービスも提供していきたい」と事業拡大に向けた抱負を述べている。